

## 国土の長期展望について

長期展望の議論に各府省や関係部局が参加していることは大変重要。各府省の関連情報や計画も委員会の場でインプットすべき。

今後は縮小の国土を考える時代。拡大の時は議論がしやすいが、縮小の時はだれがどのようにビジョンを示すのか簡単ではなく、今回の長期展望の役割は重要。

2050年の姿がこうあるべきということをまず考え、そこから現時点で対応すべき課題を整理・検討することにより、今までとは違った切り口で具体的な議論ができ、様々な新しい発想が出るのではないか。

## 人口減少・少子高齢化について

AIを活用した将来展望を行ったところ、都市集中か地方分散かが大きな分岐点となっており、地方分散型(多極集中)のほうが持続可能性の面でパフォーマンスが良いとの結果が出た。

労働人口の減少やその配置については、特出し・項目立てして、課題を整理したほうがよい。労働人口というものをしっかり定義づけて議論しておくというのが非常に重要。

グローバル化の中、日本人のマインドがどのように変化するか意識することが重要。

若者の地域志向が広がっていると感じており、これに着目して政策を打っていくべきではないか。

人口減少・高齢化や無居住化は、あらゆる政策に影響してくる。食糧の供給や林地における保水など、農山村地域の果たしてきた役割をどうしていくかという大きな問題と、現にそこに居住している人のサービスをどうするかという問題があり、今後かなり計画的な国土利用、あるいはそのための国土づくりが必要になるのではないか。

大都市への過度な人口集中を抑制する一方で、集積のメリットも踏まえ、中枢中核都市の機能をどう強化するかという議論が必要。

社会的な弱者に属する単身高齢者が増えるということはどう捉えるか。

自治体の帰属があいまいな時代が到来する可能性があり、土地と住まい方の結びつきの変化も視野にいれて国土のあり方を考えていくべき。

## 第1回委員会での主な意見(2)

### 新技術について

狭い意味での効率性にとどまらず、コミュニティや人間への優しさといった、幅広い視点で国土のあり方を考えていく必要があるのではないか。

新技術が出てきた時に、一部の人だけでなく、あらゆる地域、学歴、背景の人々全員が新技術にアクセスできるようになるには、どのように教育を行えばよいか。

今すでに導入されている技術とまだ実用化されていない技術を分けて考えるべき。AIや自動運転はどう社会を変えるかなかなか分からない。

新技術はすべて電力に依存している。昨年の胆振地震でのブラックアウト、今年の台風15号による停電を考えると、その脆さについての議論が必要ではないか。

### その他の論点について

主要な論点例において、人口減少・少子高齢化や外国人など、「人」に関わる論点をひとつくりにしてはどうか。

いろいろ重なり合う領域があっても構わないので、多様な切り口みたいな形で論点を一度また並べ直すというのは必要ではないか。

女性や若者、子供、高齢者、外国人だけでなく、障害者の人々の観点も必要ではないか。

予防保全の考えが、格付機関又は金融機関が保全に関するアセスメントを行うなど、民間のインフラ投資にも浸透するようにすべきであり、それが将来の国土づくりに有益な結果をもたらすのではないか。

インフラメンテナンス費は、使い方やつくり方で見通しが変わってくる。また新技術の活用には、自治体の実績重視や単年度等の契約方法に起因する問題もある。

インフラメンテナンスは、地方公共団体でも大きな費用になるが、河床掘削など予防保全が非常に重要なことが今回の災害で再認識できた。

土砂災害や津波はイエローゾーン・レッドゾーンが指定されているが、河川では導入されていない。そういうのを始めることが、縮小の国土を進めるうえでの一つの方向ではないか。

今回の災害を踏まえ、本質的な立地適正化をどう実現していくか考えるべきではないか。